

1. はじめに

近年日本の公共工事は談合を抑止し、より公平かつ透明性のある工事調達取引が求められている。図-1 より公共工事費と落札率は年々低下していることがわかる。従来の指名競争入札から全ての業者が入札に参加できる一般競争入札が全国的に拡大された一方で、極端に低い落札率の工事も発生した。低入札工事においては品質・安全性の低下や労働条件の悪化、下請け会社への圧力等が懸念される。そのため国土交通省は低入札を抑止するための法令を定めその中でも大きな期待が寄せられている政策の 1 つに総合評価入札方式がある。本研究では政令指定都市における総合評価方式の実施状況と各案件の評価の妥当性を考察した。政令指定都市を調査した理由として、どの市も総合評価方式をすでに導入しており、人口の多さからインフラ整備、公共工事の必要性が高い点が挙げられる。

2. 総合評価方式と他の入札方式の概要

従来の入札方式は、最も低い価格で入札した者が落札する方式であったが、総合評価方式は価格+品質で入札者を評価する。実施方式には大きく分け簡易型と簡易型より技術力重視の標準型があり、評価点の算出は以下の除算方式により行われ、評価点の最も高い入札者が落札となる。技術評価点=標準点（100点）+加算点

$$\text{評価値} = \text{技術評価点} / \text{入札価格} \times 1,000,000$$

3. 総合評価方式の導入と実施状況

図-2 より各都市で導入と実施状況に差が存在したことがわかった。総合評価方式の実施割合はどの市も工事全体数に対してまだ少なく、今後本格導入をする予定である。最低制限価格や低入札調査制度等の低入札を抑止する対策は全都市で導入しているが価格と技術力が真に総合的に評価されているかは疑問である。

4. 結果と考察

総合評価方式によって行われた案件が公表されている都市において入札価格と技術評価点の関係を調査した。工事案件が公開されていた市は仙台市、静岡市、川崎市、横浜市であり、各工事の落札率と加算点（100点換算）をプロットしたものを図-3 に示す。逆転現象の案件は落札率、加算点が平均より高く、入札者が 1 社による単一案件は落札率が高い傾向にあった。

キーワード 公共工事 総合評価方式 価格 技術力

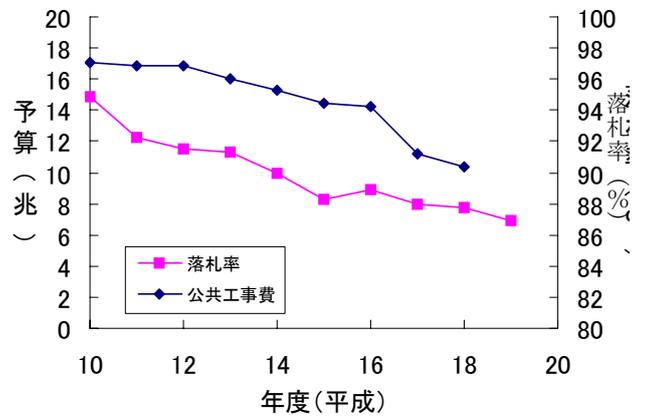


図-1 公共工事費と落札率の推移

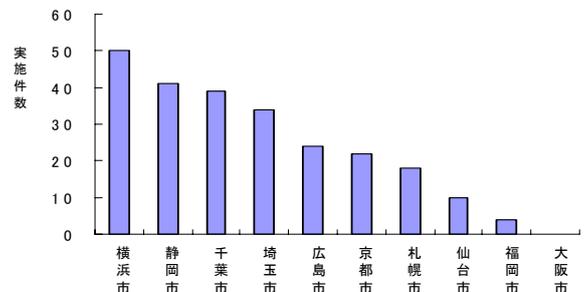


図-2 政令指定都市における総合評価方式実施件数

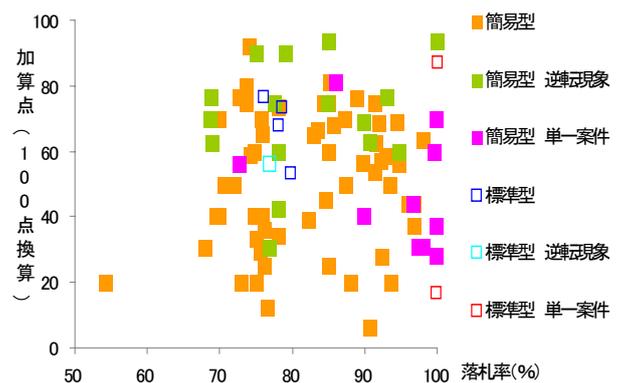


図-3 総合評価方式における落札率-技術評価点の分布

各案件は図-4 に示す落札者の評価点に対する他の入札業者の評価点の分布領域によりパターン別に分類できる。なおプロットにあたり入札参加が社による単一案件は除外した。各パターンは落札者の値の傾きにより決まり、その特徴は表-1 に示す。望ましい傾向としては落札率と技術力が共に高いIIパターン、技術力を評価したIIIパターンが含まれている案件である。逆にIが含まれている案件は技術力が正当に評価されていない可能性がある。図-5 は各パターンの割合である。II, III, II-IIIパターンの案件は全体の52%であった。逆にIが含まれている案件全体の48%であり、半数近くが技術と価格が正当に評価されたといえる。

しかしIが含まれるパターンにおいては価格と技術力をどの程度正当に評価されているかに疑問が残る。そこで、落札者の落札率、加算点、落札者以外の落札率、加算点の平均値を求め、さらに両者2点間における落札率と加算点の差(平均値-落札値)をプロットしたものを図-6 に示す。Iが含まれるパターン特にI, I IIパターンにおいては技術と価格にバラツキが生じない様にこの値がより0に近いことが望まれる。結果として全体と比べIパターンは落札率と点数に大きな差が見られ、I IIパターンでは落札率に比較的大きな差が生じていた。

### 5. 結論

総合評価入札方式は今後さらに拡大される傾向にある。それに伴いデータ数を増やし、信頼性を高めることでより明確に価格と技術力が評価できるようになるだろう。本研究で用いたこのパターン別分類を政令指定都市だけではなく、県や地方整備局といった各機関の案件にも応用すれば、どのように各機関が価格と技術进行评估しているかを把握することができると思われる。

#### 参考文献

- 1) 財務省 入札適正化法による実施状況  
<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy191219h.htm>
- 2) 国土交通省  
[http://www.sr.mlit.go.jp/ftxt/all\\_list.gi](http://www.sr.mlit.go.jp/ftxt/all_list.gi)
- 3) 公正取引委員会  
<http://www.jftc.go.jp/>
- 4) 各政令指定都市入札契約課
- 5) 日経コンストラクション, ケンプラッツ  
<http://kenplatz.nikkeibp.co.jp/>

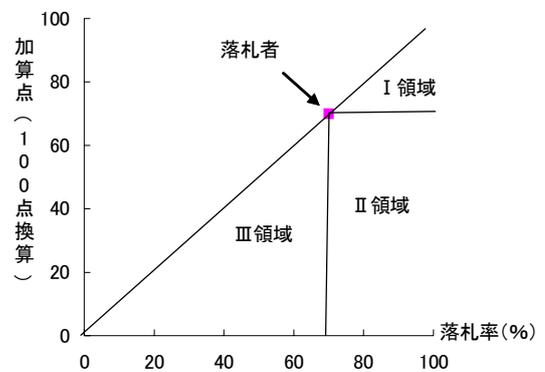


図-4 各案件パターン分け領域定義

表-1 パターン毎の価格と加算点の特徴

	価格	加算点	逆転現象
I	最低	最低	無し
II	最低	最高	無し
III	中位	最高	有り
I II	最低	中位	無し
II III	中位	最高	有り
I ~ III	中位	中位	有り

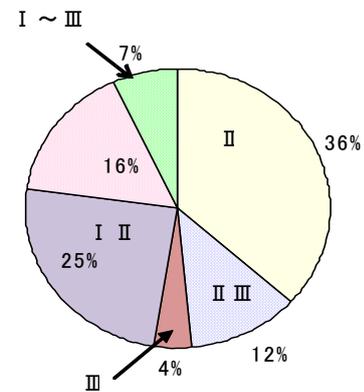


図5 各パターン別割合

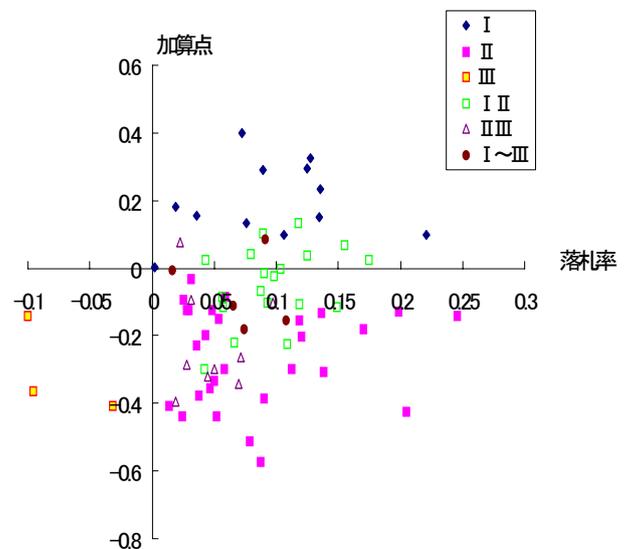


図-6 パターン別における落札平均値と落札値の差の分布